



口蹄疫

国は対策に本腰を

▽宮崎県知事、党対策本部に要請△

畜産農家は生活支援などきめ細かく  
極限状態

公明党口蹄疫防疫対策本部（本部長＝東原知事）は10日、宮崎県本部（本部長＝東原知事）から東原知事（右端）から国への要望などを聞く東原知事（左から2人目）ら党対策本部のメンバー10日、宮崎県庁

治副代表）は10日、宮崎県庁で東原知事らと会い、感染の拡大防止対策などを国への要望を聞いた。東本部長のほか、石田祝穂事務局長（衆院議員）、西博義衆院議員、わにがち

洋子参院議員（参院選予定候補＝比例区）が参加。地元の名長友弘、新見昌安、河野哲也の3県議も同行した。同県の口蹄疫感染・感染疑いは、児湯方面の川南町、都農町を中

心に拡大。鹿児島、熊本県と接する、えびの市からも感染が確認され、現在までに計56例の感染・感染疑いが確認され、殺処分対象の牛や豚は約6万4000頭に上っている。

席上、東原知事は、10年前の流行に比べ、感染・感染疑いが拡大しており、非常事態宣言を出さざるを得ないレベル近くまで事態は逼迫してきている、と指摘。「発生農家だけ

でなく、畜産農家の精神的ダメージは大きく、極限状態にある」として早急な国の支援を訴えた。具体的には、①無利子融資制度など発生農家への生活支援②殺処分対策に係る国の交付金の割合を現行5分の4から5分の5に拡充③初動防疫体制の人員確保④県、市町村に対する包括的な財政支援措置⑤風評被害防止の徹底などを求めた。

東本部長らは、先に崎県中央会でも、担当者から、国への要望を視察した川南町や、えびの市などが対策に苦慮している現状を目的の「徹底した国の支援の必要性を痛感している」と強調。政府に対し、きめ細かな対策を早急に取るように要請していくことを約束した。これに先立ち、対策本部の一行は、感染が確認された、えびの市を訪れ、村岡隆明市長や、JAえびの市の小吹敏博専務理事らから実情を聴取。JA宮崎県中央会でも、担当者から、国への要望を